

解答は、すべて答案用紙に記入して必ず提出してください。

1 級 — I

2025 年 度 第 171 回 簿 記 検 定 試 験 問 題 用 紙

商 業 簿 記 ・ 会 計 学

(午前 9 時開始 制限時間 90分)

(2025年11月16日(日) 施行)

日 本 商 工 会 議 所
各 地 商 工 会 議 所

受験者への注意事項

1. 答案用紙は、持ち帰りできませんので必ず提出してください。持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
2. 答えは、問題文の指示に従い定められたところに、誤字・脱字のないよう、ていねいに書いてください。
3. 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンシルを使用してください。

商 業 簿 記

問題 (25点)

次の資料にもとづいて、下記の各問に答えなさい。

[資料Ⅰ] 各社の個別貸借対照表の推移 (単位: 千円)

1. P 社

	X2 年度	X3 年度	X4 年度	X5 年度
売 掛 金	500,000	550,000	540,000	580,000
棚 卸 資 産	350,000	360,000	380,000	390,000
その他の流動資産	450,000	648,000	784,800	685,100
貸 倒 引 当 金	△ 10,000	△ 11,000	△ 10,800	△ 11,600
土 地	800,000	800,000	800,000	800,000
関 係 会 社 株 式	0	770,000	770,000	605,000
その他有価証券	250,000	180,000	190,000	175,000
繰 延 税 金 資 産	24,000	24,000	24,000	24,000
その他の固定資産	1,600,000	1,500,000	1,450,000	1,800,000
資 産 合 計	3,964,000	4,821,000	4,928,000	5,047,500
買 掛 金	350,000	400,000	420,000	440,000
その他の流動負債	200,000	200,000	200,000	230,000
固 定 負 債	800,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
資 本 金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
資 本 剰 余 金	500,000	500,000	500,000	500,000
利 益 剰 余 金	600,000	700,000	780,000	860,000
その他有価証券 評 価 差 額 金	14,000	21,000	28,000	17,500
負債・純資産合計	3,964,000	4,821,000	4,928,000	5,047,500

2. S 社

	X2 年度	X3 年度	X4 年度	X5 年度
売 掛 金	120,000	150,000	160,000	180,000
棚 卸 資 産	100,000	120,000	110,000	116,000
その他の流動資産	440,400	308,000	379,200	398,600
貸 倒 引 当 金	△ 2,400	△ 3,000	△ 3,200	△ 3,600
土 地	500,000	500,000	500,000	500,000
その他有価証券	0	50,000	60,000	68,000
繰 延 税 金 資 産	22,000	25,000	24,000	26,000
その他の固定資産	800,000	880,000	850,000	820,000
資 産 合 計	1,980,000	2,030,000	2,080,000	2,105,000
買 掛 金	250,000	280,000	300,000	290,000
その他の流動負債	180,000	150,000	153,000	164,400
固 定 負 債	600,000	600,000	600,000	600,000
資 本 金	500,000	500,000	500,000	500,000
利 益 剰 余 金	450,000	500,000	520,000	538,000
その他有価証券 評 価 差 額 金	0	0	7,000	12,600
負債・純資産合計	1,980,000	2,030,000	2,080,000	2,105,000

[資料Ⅱ] 解答にあたっての注意事項

1. のれんは、発生年度の翌年度から 10 年間で定額法によって償却すること。
2. 税効果会計を適用し、各期を通じて実効税率は 30% とする。連結貸借対照表においては、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺し、その純額を繰延税金資産または繰延税金負債として表示すること。
3. 計算の途中で生じた千円未満の端数は四捨五入し、金額はすべて千円単位で解答すること。

[資料Ⅲ] 連結財務諸表の作成に関する事項

1. P 社は、X1 年度末において S 社の発行済株式総数（4,000 株）のうち 400 株を @210 千円で取得し、その他有価証券とした。それ以降、S 社の発行済株式総数に変動はない。
2. P 社は、X3 年度末において S 社の株式 2,400 株を @280 千円で取得し、S 社を子会社とした。なお、S 社の株式の取得にあたって支払った取得関連費用 14,000 千円は、P 社の個別財務諸表において S 社の株式の取得原価に加算している。
3. S 社は、X2 年度から土地の売買を行っていない。S 社の土地の時価の推移は、以下のとおりである（単位：千円）。土地の時価評価に伴う評価差額について、繰延税金負債を計上する。なお、S 社の他の資産および負債については、帳簿価額と時価との間に著しい差異はないものとする。

X2 年度末	X3 年度末	X4 年度末	X5 年度末
510,000	520,000	515,000	525,000

4. P 社は、S 社に対して X4 年度から商品を販売しており、S 社は、P 社から仕入れた商品を X4 年度末に 20,000 千円、X5 年度末において 28,000 千円保有している。P 社の S 社に対する販売商品に係る売上総利益率は、25 % である。
5. P 社の S 社に対する売掛金は、X4 年度末に 35,000 千円と X5 年度末に 40,000 千円であった。P 社は、売掛金の各期末残高に対して 2% の貸倒引当金を設定している。
6. P 社と S 社の X5 年度中の配当金は、それぞれ 20,000 千円と 8,000 千円であった。P 社は、S 社から X5 年度中に 5,600 千円の配当金を受け取っている。
7. P 社は、X5 年度末において S 社の株式 600 株を @300 千円で売却した。当該売却に係る意思決定は、X5 年度中に行われた。

問 1 X4 年度における S 社の連結手続に必要な開始仕訳を示しなさい。解答にあたっては、貸借対照表または連結貸借対照表上の科目のみを用い、それぞれの科目は 1 回のみ用いること。

問 2 答案用紙における、X4 年度および X5 年度の連結貸借対照表を作成しなさい。

問 3 各年度における連結損益及び包括利益計算書上の以下の各金額を求めなさい。

- ① X3 年度における段階取得に係る差益
- ② X4 年度におけるのれん償却額
- ③ X5 年度における非支配株主に帰属する当期純利益
- ④ X5 年度におけるその他の包括利益（税効果調整後）

問題 (25点)

第1問

次の文章の空欄（ ア ）～（ オ ）にあてはまる適切な語句を答案用紙に記入しなさい。

- 取締役の報酬等として株式を無償交付する取引のうち、対象勤務期間の開始後速やかに、契約上の譲渡制限が付された株式の発行等が行われ、権利確定条件が達成された場合には譲渡制限が解除されるが、権利確定条件が達成されない場合には企業が無償で株式を取得する取引は（ ア ）型の株式無償交付に該当する。
- 履行義務を充足する際に発生する費用のうち、回収することが見込まれる費用の金額で収益を認識する基準を（ イ ）という。
- 過去の財務諸表における誤謬の訂正を財務諸表に反映することを（ ウ ）という。
- 貸借対照表上の資産および負債の金額と課税所得計算上の資産および負債との差額を（ エ ）といい、税効果会計では（ エ ）に係る税金の額を適切に期間配分することにより、法人税等を控除する前の当期純利益と法人税等を合理的に対応させる。
- 連結財務諸表の作成または持分法の適用にあたり、外国にある子会社または関連会社の外国通貨で表示されている財務諸表項目の換算で生じた換算差額については、（ オ ）として連結貸借対照表の純資産の部に記載する。

第2問

次の日本商工株式会社の資料にもとづいて、答案用紙の20X5年度（20X5年4月1日から20X6年3月31日までの1年間）におけるキャッシュ・フロー計算書を完成しなさい。なお、キャッシュ・フローが減少する項目には金額の前に△を付しなさい。また、特に指示がない場合は当座預金を通じて決済していることとする。

[資料1] 期首残高試算表および期末決算整理後残高試算表

残 高 試 算 表

(単位：千円)

借 方 科 目	期 首 残 高	期末整理後残高	貸 方 科 目	期 首 残 高	期末整理後残高
現 金 預 金	451,880	853,790	電 子 記 録 債 務	329,500	406,800
電 子 記 録 債 権	318,000	279,300	買 掛 金	889,000	555,000
売 掛 金	921,000	1,217,700	短 期 借 入 金	450,000	363,000
貸 倒 引 当 金	△ 24,780	△ 29,940	未 払 費 用	850	720
繰 越 商 品	71,500	64,100	未 払 法 人 税 等	211,000	231,000
建 物	1,800,000	1,800,000	賞 与 引 当 金	105,000	120,000
減価償却累計額	△ 360,000	△ 420,000	社 債	784,000	591,000
備 品	900,000	1,200,000	資 本 金	3,100,000	3,700,000
減価償却累計額	△ 450,000	△ 425,000	利 益 準 備 金	270,000	293,000
土 地	3,000,000	3,000,000	繰越利益剰余金	488,250	235,250
仕 入	—	3,157,400	売 上	—	6,085,400
営 業 費	—	820,400	仕 入 割 引	—	9,780
給 料	—	191,100	為 替 差 損 益	—	2,600
賞 与	—	112,000	社 債 償 還 益	—	3,000
貸倒引当金繰入	—	5,160	固定資産売却益	—	15,000
賞与引当金繰入	—	120,000			
減 価 償 却 費	—	160,000			
支 払 利 息	—	3,600			
社 債 利 息	—	14,000			
電子記録債権売却損	—	1,440			
法人税、住民税及び 事業 税	—	486,500			
	6,627,600	12,611,550		6,627,600	12,611,550

(注) 未払費用はすべて利息の未払額である。また、短期借入金の借入期間はすべて1年である。

[資料2] 期中取引および決算整理事項の一部

1. 決算整理後残高における売上の内訳は、現金売上 3,126,700 千円、掛売上 2,958,700 千円である。
2. 当期の売上債権の増減は次のとおりである（単位：千円）。

	期首残高	増加額	減少額	整理後残高
売 掛 金	921,000	2,958,700	2,662,000	1,217,700
電 子 記 録 債 権	318,000	481,800	520,500	279,300

（注）決算整理後残高の電子記録債権売却損は、225,000 千円の債権を割引に付した際のものである。

3. 当期仕入高の内訳は、現金仕入 ？ 千円（各自推定）、掛仕入 2,567,000 千円である。
4. 当期の仕入債務の増減は次のとおりである（単位：千円）。

	期首残高	増加額	減少額	整理後残高
買 掛 金	889,000	2,567,000	2,901,000	555,000
電 子 記 録 債 務	329,500	567,000	489,700	406,800

（注）決算整理後残高の仕入割引は、早期割引対象期間内に買掛金を決済した際に計上したものである。

5. 当期首に備品の取得と売却取引があった。売却した備品の帳簿価額は 25,000 千円（取得原価 150,000 千円、減価償却累計額 125,000 千円）である。
6. 社債は 20X4 年 4 月 1 日に額面 800,000 千円（償還期限は 5 年、年利率 1.25 %、利払日は 3 月末日）を 100 円につき 97.50 円で発行したものである。当期末に額面 200,000 千円を ？ 千円（各自推定）で買入償還している。また、期末評価にあたっては償却原価法（定額法）を適用している。
7. 決算整理後残高の為替差損益は、外国通貨および短期借入金の期末換算替えから生じたもので、外国通貨で 1,100 千円、短期借入金で 1,500 千円の差益がそれぞれ生じている。
8. 当期中に第三者割当増資を行い、600,000 千円の払込みを受けている。また、剰余金の処分として、剰余金の配当 230,000 千円を行い、会社法規定の額を利益準備金として積み立てている。

第3問

日本商工ソフト開発株式会社は、市販用ソフトウェアの制作会社である。20X0 年度に市販用財務会計ソフトの研究開発に成功し、20X1 年度期首に販売可能となった。20X1 年度期首にソフトウェア制作費として 720,000 千円を無形固定資産として計上した。同社は当該ソフトの見込有効期間を 3 年と見積もった。当該ソフトウェアについての各期における販売収益および販売数量に関する資料は、次のとおりである。なお、20X2 年度期首に見込販売収益が 1,012,500 千円に、また見込販売数量が 9,600 本に変更されているが、当初の見込販売収益および見込販売数量はいずれも見積りの時点では合理的に見積もられている。これらの資料にもとづいて、以下の問に答えなさい。ただし、計算の過程で端数が生じる場合は、その都度千円未満を四捨五入する。

問1 無形固定資産として計上したソフトウェアを見込販売収益にもとづいて償却を行う場合、20X1 年度と 20X2 年度の償却額を求めなさい。

問2 無形固定資産として計上したソフトウェアを見込販売数量にもとづいて償却を行う場合、20X1 年度と 20X2 年度の償却額を求めなさい。

[資料] 各期の見込販売収益・見込販売数量と実績販売収益・実績販売数量

	各期首の残存有効期間における総見込販売収益	各期における実績販売収益	各期首の残存有効期間における総見込販売数量	各期における実績販売数量
20X1 年度	1,920,000 千円	810,000 千円	14,400 本	4,400 本
20X2 年度	1,012,500 千円	675,000 千円	9,600 本	5,400 本
20X3 年度	337,500 千円	337,500 千円	4,200 本	4,200 本